

美馬市事務事業評価表

事後評価

コード 140201022
(6桁または9桁のコード)

事務事業名		学校給食事務事業				重要度・優先度 (AAA...非常に高い AA...高い A...普通)		AAA	
平成 21 年度		新規	継続	補助	単独	実施計画 (総合計画)	マ-レビュー (既存事業)	部等名	教育委員会
事業実施主体		市	県	国	その他 ()			課等名	教育総務課
事業期間		平成	年度	~	平成	年度	財務会計の位置付け (会計コード)		
施策体系上の位置付け (基本目標)		市民が大切にされるまちをつくる				(コード)	会計	一般会計	01
(主要施策)		生きる力を育む教育環境をつくる				1	款	教育費	45
(施策)		義務教育の充実				4	項	保健体育費	25
(基本事務事業)		学校教育の充実				02	目	学校給食費	03
関連法令、条例、計画等		学校給食法 美馬市学校給食センター設置条例				地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
1 現状把握の部《D0》									
(1) 対象 (誰、何を対象にしているか)					(5) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)				
美馬市内幼児、児童、生徒					幼稚園、小・中学校 校				
					幼児、児童、生徒・教職員数 人				
(2) 事業の概要 (手段、具体的な事務事業のやり方、手順)					(6) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)				
学校給食の提供					給食数 食				
(3) 意図 (目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか)					(7) 成果指標 (目的達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)				
安全で栄養バランスのとれたおいしい学校給食の提供					給食に満足した幼児・児童・生徒・教職員の割合 %				
					衛生検査・研修会等への参加 回				
(4) 結果 (どんな結果に結びつけるのか)					(8) 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)				
幼児、児童、生徒の健やかな成長					健やかに成長を遂げられた幼児・児童・生徒の割合 %				
(9) 事務事業の各種指標の推移 (実績・見込み・目標)					(10) 事務事業はいつ、どういうきっかけで開始したか。				
	単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供するため		
		実績	実績	見込み	目標	目標			
対象指標	校	40	39	35	35	35			
	人	2,864	3,136	3,085	3,085	3,085			
活動指標	食	544,160	627,200	61,700	61,700	61,700			
成果指標	%								
	回	17	16	18	18	18			
上位成果指標	%								
事業費 (A)		千円	45,423	44,437	52,955	52,955	52,955	物価の高騰により、食材の調達が難しくなり、コスト、効率性において検討が必要	
財源内訳	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
一般財源		千円	45,423	44,437	52,955	52,955	52,955		
年度ごとの事業内容及び事業量等 (延長、箇所名など)		臨時職員賃金 12,628,098円 デリバリー委託 22,917,750円 給食運搬委託 9,877,197円	臨時職員賃金 17,184,164円 デリバリー委託 21,665,500円 給食運搬委託 8,276,942円	臨時職員賃金 18,725,000円 デリバリー委託 29,400,000円 給食運搬委託 4,830,000円	臨時職員賃金 18,725,000円 デリバリー委託 29,400,000円 給食運搬委託 4,830,000円	臨時職員賃金 18,725,000円 デリバリー委託 29,400,000円 給食運搬委託 4,830,000円	(12) この事務事業に対する市民や議会の意見 (担当者の私見ではなく、実際にあった意見を記入すること。)		
人件費	職員人数	人	0.24	0.14	0.97	0.97	0.97	・食育の観点からの給食 ・食材のコスト高への対応 ・地産地消	
	職員所要時間	時間/年	452	264	1,827	1,827	1,827		
	単価	千円	3.487	3.487	3.487	3.487	3.487		
	計 (B)	千円	1,576	921	6,371	6,371	6,371		
トータルコストA+B		千円	46,999	45,358	59,326	59,326	59,326		

2 評価の部《CHECK》

目的 妥当性	(1) 意図することは結果に結びつきますか。										
	結びつく	結びつかない	理由 幼稚園、小・中学校給食の提供は、発達段階における食を考えると必要である。								
	(2) 市が関与する必要があるありますか。										
	ある	ない	理由 目的にあっていると考える。								
有効性	(3) 費用対効果を上げるために、対象を見直す必要がありませんか。										
	ある	ない (現状維持)	理由								
有効性	(4) 費用対効果を上げるために、意図を見直す必要がありませんか。										
	ある	ない	理由								
有効性	(5) 成果向上余地はありませんか。 <small>成果向上余地がない場合はその理由を、成果向上余地がある場合は何が障害、原因になっているのか、どうしたら成果が上げられるのかを記入すること。</small>										
	ある	ない	理由 学校の配置状況と施設の能力に合わせて検討する。								
	(6) 類似の目的や形態（イベントの啓発等）を持つ事務事業は他にありますか。										
有効性	ある	ない	<table border="1"> <tr> <td>ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入</td> <td>事務事業名</td> <td>事業実施主体</td> <td>穴吹学校給食センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務事業名</td> <td>事業実施主体</td> <td>美馬西部学校給食センター</td> </tr> </table>	ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入	事務事業名	事業実施主体	穴吹学校給食センター		事務事業名	事業実施主体	美馬西部学校給食センター
	ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入	事務事業名	事業実施主体	穴吹学校給食センター							
	事務事業名	事業実施主体	美馬西部学校給食センター								
できる	できない	理由	上記事務事業と再編成することで費用対効果を上げられませんか。								
効率性	(7) 現状の成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。 <small>事業費（工法の適正化など）や人件費（アウトソーシングなど）の削減余地を検討すること。</small>										
	ある	ない	理由 給食の提供方法の見直しと統一化								
公平性	(8) 受益者負担は適正に行われていますか。 <small>受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか等を検討すること。</small>										
	適正	適正でない	理由 食材と燃料とは個人負担であり適正と思われる。								

3 今後の方向性の部《ACTION》

(1) 今後の方向性	<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小	現状維持	休止	廃止	(2) 今後の方向性の概要（見直しの内容、その影響額及び積算内訳）	影響額 (うち一般財源)	() 千円
		見直し							
拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小									
現状維持									
休止									
廃止									
<ul style="list-style-type: none"> 共同調理場方式、デリバリー給食方式の今後の見直し及び統一化の検討 共同調理場が4箇所あり、児童・生徒数の減少により調理場を2箇所に減少する。 									
(3) 今後の方向性を実現する上で克服すべき課題は何ですか。また、それをどう克服しますか。									
施設の処理能力と給食の提供数がマッチするまでに期間を要する。									

4 2次評価

(1) 1次評価結果の出来具合と客観性 記述説明内容 記述は十分なされている 一部に記述不足のところがある 記述不足でわかりにくい 評価の客観性 客観的な評価となっている 一部に客観性を欠いたところがある 客観性を欠いた評価となっている	(2) 2次評価者としての評価		(3) 今後の方向性																			
	<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> </table>	目的妥当性		適切	見直し 余地あり	理由	有効性	適切	見直し 余地あり	理由	効率性	適切	見直し 余地あり	理由	公平性	適切	見直し 余地あり	理由	<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小	現状維持
目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由																			
有効性	適切	見直し 余地あり	理由																			
効率性	適切	見直し 余地あり	理由																			
公平性	適切	見直し 余地あり	理由																			
見直し																						
拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小																						
現状維持																						
休止																						
廃止																						
(4) 所見																						

美馬市事務事業評価表

事後評価

コード 610402005
(6桁または9桁のコード)

事務事業名		「広報みま」発行業務事業				重要度・優先度 (AAA...非常に高い AA...高い A...普通)		AA		
平成 21 年度		新規	継続	補助	単独	実施計画 (総合計画)	サ-ビ-ユ- (既存事業)	部等名	企画総務部	
事業実施主体		市	県	国	その他 ()	課等名	市政情報課	課長等名	上谷 敏也	
事業期間		平成 16 年度 ~ 平成 年度				担当者名	関 和也、藤本 貴子			
施策体系上の位置付け (基本目標)		市民と行政による共創・協働のまちをつくる				財務会計の位置付け (会計コード)		会計	一般会計	01
(主要施策)		市民との共創・協働によるまちづくりを推進する				(コード)	6	款	総務費	05
(施策)		提供情報の充実				1	項	総務管理費	01	
(基本事務事業)		広報広聴活動の充実				04	目	文書広報費	02	
関連法令、条例、計画等		美馬市総合計画				02	事業			

1 現状把握の部《D0》

(1) 対象 (誰、何を対象にしているか) 市民 (全世帯)、関係機関、希望者 (市内生まれの者で県外在住者など)。	(5) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位) 市民 人
(2) 事業の概要 (手段、具体的な事務事業のやり方、手順) 広報を毎月1回発行し、市内全体へ自治会長を通じて配布。平成20年6月からは広報裏表紙に有料広告記事の掲載を開始し、企業への広告媒体としての活用もしている。	(6) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位) 発行回数 回 発行部数 部 有料広告掲載回数 回
(3) 意図 (目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか) 市民に広報紙を通して、市の情報の提供やイベント告知、制度の改正などを伝える。	(7) 成果指標 (目的達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位) 配布部数 (自治会、関係機関及び希望者等) 部 ページ数 (12か月分) ページ
(4) 結果 (どんな結果に結びつけるのか) 市民等に対し、積極的に市政情報を伝える。市政に興味・関心を持ってもらう。	(8) 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位) 「広報みま」を読んでいる人の割合 %

(9) 事務事業の各種指標の推移 (実績・見込み・目標)		(10) 事務事業はいつ、どういうきっかけで開始したか。 旧4町村でも発行していたが、平成17年3月から発行。市民に行政情報を広くかつ正しく伝えるために開始した。				
	単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
		実績	実績	見込み	目標	目標
対象指標	人	33,944	33,504	33,101	33,000	33,000
活動指標	回	12	12	12	12	12
	部	14,000	13,500	13,500	13,500	13,500
成果指標	回	16	20	20	20	20
	部	12,388	12,000	12,000	12,000	12,000
上位成果指標	ページ	358	330	320	310	310
	%					
事業費 (A)	千円	4,881	6,297	5,369	5,369	5,369
財源内訳	国庫支出金	千円	0	787	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,881	5,510	5,369	5,369
年度ごとの事業内容及び事業量等 (延長、箇所名など)		広報紙の発行 月平均 28ページ 月平均印刷製本費 392,000円	・ 広報紙の発行 月平均 28ページ 月平均印刷製本費 381,375円 ・ 地域活性化・経済危機対策事業による広報編集パソコン、ソフトの購入 786,610円	広報紙の発行 当初、議会から議会だよりを出す予定であったが、現状どおり広報みまに記事掲載することとなったため、補正予算によって事業費は増える見込み。	広報紙の発行	広報紙の発行
人件費	職員人数	人	0.60	0.60	1.08	1.08
	職員所要時間	時間/年	1,130	1,130	2,034	2,034
	単価	千円	3.487	3.487	3.487	3.487
	計 (B)	千円	3,940	3,940	7,093	7,093
	トータルコストA+B	千円	8,821	10,237	12,462	12,462

(11) 事務事業を取り巻く状況は開始時期に比べてどう変化しているか。また、今後どのように変わると考えられますか。
市内のインターネット環境が整い、紙媒体から電子媒体へと移行しつつある。今後、ケーブルテレビの普及にともない、文字放送を用いた広報が主流になるのではと考える。

(12) この事務事業に対する市民や議会の意見 (担当者の私見ではなく、実際にあった意見を記入すること。)
・ 正しい情報を提供せよ
・ ビジュアル的に写真を活用し、もっと見やすくせよ
・ ページ数が多い、無駄な記事が多い
との指摘があった。

2 評価の部《CHECK》

目的 妥当性	(1) 意図することは結果に結びつきますか。	結びつく	結びつかない	理由	市の行政情報や政策を正しく分かりやすく伝えることは、市政を説明し、行政が何をしているのか見えやすくすることに直接結びつくため。								
	(2) 市が関与する必要があるありますか。	ある	ない	理由	市の行政情報を市民に伝える事業は、市の役割の一つである。								
	(3) 費用対効果を上げるために、対象を見直す必要がありませんか。	ある	ない (現状維持)	理由	市民および希望者に対して行政情報を知らせるという目的のため、対象の見直しはできない。								
	(4) 費用対効果を上げるために、意図を見直す必要がありませんか。	ある	ない	理由	紙媒体の需要がなくなる限り意図を見直すことはできない。								
有効性	(5) 成果向上余地はありませんか。	ある	ない	理由	成果向上余地がない場合はその理由を、成果向上余地がある場合は何が障害、原因になっているのか、どうしたら成果が上げられるのかを記入すること。 読者が関心を持てる記事や分かりやすい説明方法など、より効果的な方法の検討								
	(6) 類似の目的や形態（イベントの啓発等）を持つ事務事業は他にありますか。	ある	ない	理由	ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <td>事務事業名</td> <td>ホームページ運営事業</td> <td>事業実施主体</td> <td>市政情報課</td> </tr> <tr> <td>事務事業名</td> <td>自主放送番組作成事業</td> <td>事業実施主体</td> <td>市政情報課</td> </tr> </table>	事務事業名	ホームページ運営事業	事業実施主体	市政情報課	事務事業名	自主放送番組作成事業	事業実施主体	市政情報課
	事務事業名	ホームページ運営事業	事業実施主体	市政情報課									
事務事業名	自主放送番組作成事業	事業実施主体	市政情報課										
上記事務事業と再編成することで費用対効果を上げられませんか。	できる	できない	理由	平成22年度よりホームページ運営や自主放送が同一担当課となり、情報共有による効率化がはかれる。									
効率性	(7) 現状の成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。	ある	ない	理由	事業費（工法の適正化など）や人件費（アウトソーシングなど）の削減余地を検討すること。 合併後、市民に伝えるべき情報は年々増加しているが、掲載記事の基準を設けることができれば、編集過程や事業費の減少が可能となる。								
	(8) 受益者負担は適正に行われていますか。	適正	適正でない	理由	受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか等を検討すること。 全戸配布はできているため、公平性は取れている。また個別郵送配布の場合は、切手代を請求することとしたが、自治会制度の維持の観点からも適正な負担であると思われる。								

3 今後の方向性の部《ACTION》

(1) 今後の方向性	<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小	現状維持	休止	廃止	(2) 今後の方向性の概要（見直しの内容、その影響額及び積算内訳）	影響額 (うち一般財源)	() 千円
		見直し							
拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小									
現状維持									
休止									
廃止									
<p>情報通信ネットワーク施設の整備によりCATV加入件数が9,000件を超過するなど普及が進んでいることから、CATVによる文字放送を用いた情報発信も不可欠となってきている。テレビ放送による情報発信の即時性を最大限に活かすなど創意工夫により広報紙のスリム化がはかれると思われる。</p>									
(3) 今後の方向性を実現する上で克服すべき課題は何ですか。また、それをどう克服しますか。									
<p>ホームページ並びにCATVの文字放送、さらには音声告知放送による情報発信を前面に打ち出し、広報紙に掲載すべき記事を取捨選択してスリム化をはかっていく。各課広報担当者のスキルアップをはかり、簡潔でわかりやすい記事づくりも求められる。</p>									

4 2次評価

(1) 1次評価結果の出来具合と客観性 記述説明内容 記述は十分なされている 一部に記述不足のところがある 記述不足でわかりにくい 評価の客観性 客観的な評価となっている 一部に客観性を欠いたところがある 客観性を欠いた評価となっている	(2) 2次評価者としての評価 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> </table>	目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由	有効性	適切	見直し 余地あり	理由	効率性	適切	見直し 余地あり	理由	公平性	適切	見直し 余地あり	理由	(3) 今後の方向性 <table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小	現状維持	休止	廃止
		目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由																		
有効性	適切	見直し 余地あり	理由																				
効率性	適切	見直し 余地あり	理由																				
公平性	適切	見直し 余地あり	理由																				
見直し																							
拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小																							
現状維持																							
休止																							
廃止																							
(4) 所見																							

美馬市事務事業評価表

事後評価

コード 420102001
(6桁または9桁のコード)

事務事業名		観光・物産PR事業				重要度・優先度 (AAA...非常に高い AA...高い A...普通)		AA		
平成 21 年度		新規	継続	補助	単独	実施計画 (総合計画)	マル・ビュ (既存事業)	部等名	経済部	
事業実施主体		市	県	国	その他 ()			課等名	商工観光課	
								課長等名	奥村 敏彦	
								担当者名	井口 明典	
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度							財務会計の位置付け (会計コード)		
施策体系上の位置付け (基本目標)	活力がみなぎるまちをつくる					(コード)	会計	一般会計	01	
(主要施策)	にぎわいを生み出す観光の振興を図る					4	款	商工費	30	
(施策)	観光の振興					2	項	商工費	01	
(基本事務事業)	観光サービス業の育成					01	目	観光費	05	
	観光サービス業の育成					02	事業	観光振興	0	
関連法令、条例、計画等	美馬市商工観光業振興条例									

1 現状把握の部《D0》

(1) 対象 (誰、何を対象にしているか)	(5) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)
美馬市外在住の観光入れ込み客	
(2) 事業の概要 (手段、具体的な事務事業のやり方、手順)	(6) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)
関係団体と連携し、観光物産キャンペーン事業および観光イベントの実施。地域住民等が中心となったまちづくり団体等が実施するイベント事業への支援。PR用のアイテム作成 (観光パンフ等)。	県外でのPRキャンペーン等実施回数 市内で実施された観光イベント等の回数
(3) 意図 (目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか)	(7) 成果指標 (目的達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)
観光物産キャンペーンや観光イベントを継続的かつ効果的に実施し、美馬市のPRをはかる。	うだつの町並み観光入れ込み客数 イベント参加者数
(4) 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	(8) 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)
美馬市の認知度が向上し、入れ込み客数が増加することによって市内経済活動の向上がはかれる。	美馬市観光入れ込み客数

(9) 事務事業の各種指標の推移 (実績・見込み・目標)							(10) 事務事業はいつ、どういうきっかけで開始したか。	
	単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	地域の活性化策として各種観光振興施策を実施するようになった。また、新たに誕生した美馬市を「四国のまほろば」としてPRをはかることによって交流人口の拡大をはかる。	
		実績	実績	見込み	目標	目標		
対象指標								
活動指標	回	12	18	20	20	20		
	回	8	10	10	10	10		
成果指標	千人	236	238	240	240	240		
	千人	28	30	32	34	36		
上位成果指標	千人	811	823	830	850	850		
事業費 (A)	千円	10,000	18,533	10,500	10,000	15,000		
財源内訳	国庫支出金	千円	8,533					
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
一般財源	千円	10,000	10,000	10,500	10,000	15,000		
年度ごとの事業内容及び事業量等 (延長、箇所名など)		観光活性化対策事業補助金 10,000千円	観光活性化対策事業補助金 10,000千円、印刷製本費 8,533千円	観光活性化対策事業補助金 10,500千円、	観光活性化対策事業補助金 10,000千円	観光活性化対策事業補助金 10,000千円、印刷製本費 5,000千円	(12) この事務事業に対する市民や議会の意見 (担当者の私見ではなく、実際にあった意見を記入すること。)	
人件費	職員人数	人	0.36	0.36	0.37	0.37	現状の立ち寄り型観光を滞在型観光へ取り組むべきとの意見がある。	
	職員所要時間	時間/年	678	678	697	697		
	単価	千円	3.487	3.487	3.487	3.487		
	計 (B)	千円	2,364	2,364	2,430	2,430		
トータルコストA+B	千円	12,364	20,897	12,930	12,430	17,430		

2 評価の部《CHECK》

目的 妥当性	(1) 意図することは結果に結びつきますか。	結びつく	結びつかない	理由	県外でのPRや効果的なイベント実施は、美馬市のにぎわいづくりに有効であるとする。								
	(2) 市が関与する必要がありますか。	ある	ない	理由	誕生間もない美馬市は、県外において「美馬市」の名称自体があまり知られていない現状であり、今後とも市が積極的に実施していく必要がある。								
	(3) 費用対効果を上げるために、対象を見直す必要がありませんか。	ある	ない (現状維持)	理由									
	(4) 費用対効果を上げるために、意図を見直す必要がありませんか。	ある	ない	理由	常に情報発信をおこなっていかなければならない。								
有効性	(5) 成果向上余地はありませんか。	ある	ない	理由	成果向上余地がない場合はその理由を、成果向上余地がある場合は何が障害、原因になっているのか、どうしたら成果が上げられるのかを記入すること。 市内民間事業所や商工団体等と連携し、将来的には民間主導での各観光イベントのツアー商品化なども視野に入れる。								
	(6) 類似の目的や形態（イベントの啓発等）を持つ事務事業は他にありますか。	ある	ない	理由	ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入 <table border="1"> <tr> <td>事務事業名</td> <td>体験ツアー事業</td> <td>事業実施主体</td> <td>市観光協会</td> </tr> <tr> <td>事務事業名</td> <td>広域観光事業</td> <td>事業実施主体</td> <td>にし阿波観光圏協議会</td> </tr> </table>	事務事業名	体験ツアー事業	事業実施主体	市観光協会	事務事業名	広域観光事業	事業実施主体	にし阿波観光圏協議会
	事務事業名	体験ツアー事業	事業実施主体	市観光協会									
事務事業名	広域観光事業	事業実施主体	にし阿波観光圏協議会										
上記事務事業と再編成することで費用対効果を上げられませんか。	できる	できない	理由	事業予算と人員配置（市担当課・市観光協会のどちらかに）が必要。									
効率性	(7) 現状の成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。	ある	ない	理由	事業費（工法の適正化など）や人件費（アウトソーシングなど）の削減余地を検討すること。 経費的にはぎりぎりのラインで実施しているので難しい。								
	(8) 受益者負担は適正に行われていますか。	適正	適正でない	理由	受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか等を検討すること。 イベントの種目種類によって、入場料や参加費・協賛金・寄付金を募り、ある一定受益者負担しているイベントもあれば、市が丸抱えのイベントもある。しかし宣伝や地域に活力を与える面からいえば一概にどちらが良いとは言えない部分がある。								

3 今後の方向性の部《ACTION》

(1) 今後の方向性	(2) 今後の方向性の概要（見直しの内容、その影響額及び積算内訳）	影響額 (うち一般財源)	() 千円							
<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善</td></tr> <tr><td>統合</td></tr> <tr><td>縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善	統合	縮小	現状維持	休止	廃止	<p>県外でのキャンペーンについては、他地域の動向や意識等の情報を直接得るためにも市が関係団体と連携して実施していくべきと考える。</p> <p>観光イベントについて、将来的には市が直接携わるのではなく、公共的民間団体（観光協会・商工会など）やNPO、農林業生産活動団体、地域おこし・まちづくりグループ等が主体的に実施・運営していく仕組みづくりが必要と思われる。市はその運営サポートとPR効果やねらいを明確にした上での情報発信活動をはかっていく。</p>		
見直し										
拡大・拡充 手段等の改善										
統合										
縮小										
現状維持										
休止										
廃止										
(3) 今後の方向性を実現する上で克服すべき課題は何ですか。また、それをどう克服しますか。										
<p>県外でのキャンペーンについては、市役所だけでなく市観光協会や市内民間事業所等が共に参画できる体制を築いていかなければならない。市観光協会の機能強化（組織・人材・予算）が必要である。市観光文化資料館を事務局とし、観光活性化対策補助金事業（10,000千円）を観光協会事業として実施することを検討する。イベントについて、美馬市内の主な観光イベントは殆ど夏季に集中しており、特に客足の落ち込む冬季のにぎわい・集客策に積極的に取り組む。</p>										

4 2次評価

(1) 1次評価結果の出来具合と客観性 記述説明内容 記述は十分なされている 一部に記述不足のところがある 記述不足でわかりにくい 評価の客観性 客観的な評価となっている 一部に客観性を欠いたところがある 客観性を欠いた評価となっている	(2) 2次評価者としての評価	(3) 今後の方向性																						
	<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> </table>		目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由	有効性	適切	見直し 余地あり	理由	効率性	適切	見直し 余地あり	理由	公平性	適切	見直し 余地あり	理由	<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善</td></tr> <tr><td>統合</td></tr> <tr><td>縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善	統合	縮小	現状維持
目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由																					
有効性	適切	見直し 余地あり	理由																					
効率性	適切	見直し 余地あり	理由																					
公平性	適切	見直し 余地あり	理由																					
見直し																								
拡大・拡充 手段等の改善																								
統合																								
縮小																								
現状維持																								
休止																								
廃止																								
(4) 所見																								
<div style="background-color: #e0f0ff; height: 40px;"></div>																								

美馬市事務事業評価表

事後評価

コード 230301001
(6桁または9桁のコード)

事務事業名		代替バス事業(路線代替バス運行費補助金)				重要度・優先度 (AAA...非常に高い AA...高い A...普通)		AA	
平成 21 年度		新規	継続	補助	単独	実施計画 (総合計画)	マルビユー (既存事業)	部等名	市民環境部
事業実施主体		市	県	国	その他()			課等名	ふるさと振興課
								課長等名	仁木崇
								担当者名	逢坂和憲
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度							財務会計の位置付け (会計コード)	
施策体系上の位置付け (基本目標)	安心・安全・快適で便利なまちをつくる					(コード)	会計	一般会計	01
(主要施策)	利便性の高い住環境をつくる					2	款	総務費	05
(施策)	市民交通システムの整備					3	項	総務管理費	01
(基本事務事業)	新しい交通システムの実現					03	目	代替バス	15
						01	事業	代替バス事業	01
関連法令、条例、計画等	道路運送法及び施行規則				徳島県地域バス交通振興支援費補助金交付要綱				

1 現状把握の部(D0)

(1) 対象(誰、何を対象にしているか)	(5) 対象指標(対象の大きさを表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)
廃止路線地域の交通弱者に対する公共交通の提供 運行依頼先 委託契約 徳島西部交通(株)1系統 補助金交付 藤西阿観光(有)5系統(2方面)	乗車実績 人 運行経費 千円 依頼した路線 路線
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順)	(6) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)
廃止路線代替バスの運行を依頼し、委託金・補助金の支出 公的交通に関する各課による地域交通検討会議を開催し、公共交通・公 的交通補助のあり方についての検討を開始した。	乗車実績 人 運行経費 千円 依頼した路線 路線
(3) 意図(目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか)	(7) 成果指標(目的達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)
利用率の減少、県費補助の削減により財政負担が増加している廃止路線 バスの効率的な運行に向け、利用者の増加、他の公共交通との統合など を検討する。	乗車実績 人 運行経費 千円 依頼した路線 路線
(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)	(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。 (名 称) (単 位)
利便性、効率性から公共交通のあり方を再検討し、地域に適応したサー ビスを確保しながら、経費の削減を図る。	乗車実績 人 運行経費 千円 依頼した路線 路線

(9) 事務事業の各種指標の推移(実績・見込み・目標)							(10) 事務事業はいつ、どういうきっかけで開始したか。	
	単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	旧町(脇町・美馬)において赤字により 廃止となったバス路線を交通弱者の利便 を確保するため、バス会社へ依頼し、運 行を確保している。	
		実績	実績	見込み	目標	目標		
対象指標	人	19,250			20,000	20,000		
	千円	23,236			21,500	21,500		
	路線	6			7	7		
活動指標	人	19,250			20,000	20,000		
	千円	23,236			21,500	21,500		
	路線	6			7	7		
成果指標	人	19,250			20,000	20,000		
	千円	23,236			21,500	21,500		
	路線	6			7	7		
上位成果指標	人	19,250			20,000	20,000		
	千円	23,236			21,500	21,500		
	路線	6			7	7		
事業費(A)	千円	23,236	0	0	21,521	21,521	(11) 事務事業を取り巻く状況は開始時期に比 べてどう変化しているか。また、今後どのよ うになると考えられますか。 人口減や自家用車の普及により利用者は 減少傾向にある。また県費の補助金が削 減又は廃止されることも予想され財政負 担が増加する。	
財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	4,902		4,625	4,625		
	地方債	千円						
	その他	千円						
一般財源	千円	18,334			16,896	16,896		
年度ごとの 事業内容及び 事業量等 (延長、箇所名など)		委託料 11,586 補助金 11,650			補助金 21,500	補助金 21,500	(12) この事務事業に対する市民や議会の意見 (担当者の私見ではなく、実際にあった意見 を記入すること。) 議員から運行費補助が依頼先により差違 いがあることについて指摘をされたこと がある。市民から運行数の少なさから利 便性の悪さ、通学にみあった時刻表の設 定などを求められた。	
人件費	職員人数	人	0.21			0.21	0.21	
	職員所要時間	時間/年	395	0	0	395	395	
	単価	千円	3.487	3.487	3.487	3.487	3.487	
	計(B)	千円	1,377	0	0	1,377	1,377	
トータルコストA+B	千円	24,613	0	0	22,898	22,898		

2 評価の部《CHECK》

目的 妥当性	(1) 意図することは結果に結びつきますか。	結びつく	結びつかない	理由									
	(2) 市が関与する必要がありますか。	ある	ない	理由	降雨通弱者への支援								
	(3) 費用対効果を上げるために、対象を見直す必要がありませんか。	ある	ない (現状維持)	理由									
	(4) 費用対効果を上げるために、意図を見直す必要がありませんか。	ある	ない	理由									
有効性	(5) 成果向上余地はありませんか。	ある	ない	理由	成果向上余地がない場合はその理由を、成果向上余地がある場合は何が障害、原因になっているのか、どうしたら成果が上げられるのかを記入すること。 路線について利便性の向上を図る								
	(6) 類似の目的や形態（イベントの啓発等）を持つ事務事業は他にありますか。	ある	ない	ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入	<table border="1"> <tr> <td>事務事業名</td> <td>スクールバス</td> <td>事業実施主体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務事業名</td> <td></td> <td>事業実施主体</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業名	スクールバス	事業実施主体		事務事業名		事業実施主体	
	事務事業名	スクールバス	事業実施主体										
事務事業名		事業実施主体											
上記事務事業と再編成することで費用対効果を上げられませんか。				理由	綿密な調査が必要								
効率性	(7) 現状の成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。	ある	ない	理由	事業費（工法の適正化など）や人件費（アウトソーシングなど）の削減余地を検討すること。 補助単価の見直し								
	(8) 受益者負担は適正に行われていますか。	適正	適正でない	理由	受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか等を検討すること。								

3 今後の方向性の部《ACTION》

(1) 今後の方向性	(2) 今後の方向性の概要（見直しの内容、その影響額及び積算内訳）	影響額 (うち一般財源)	() 千円					
<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小	現状維持	休止	廃止	公共交通全体の見直しを行い、代替バスだけでなく他の交通機関との連携を図り、利用者の増加を図る。		
見直し								
拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小								
現状維持								
休止								
廃止								
(3) 今後の方向性を実現する上で克服すべき課題は何ですか。また、それをどう克服しますか。								
類似事業を行う課との連携、補助金や交付金の交付要件の確認、路線の登録業者の既得権や法律面での裏付け等の課題がある。類似事業を行う団体の視察や県・陸運支局の指導を受けていく。								

4 2次評価

(1) 1次評価結果の出来具合と客観性 記述説明内容 記述は十分なされている 一部に記述不足のところがある 記述不足でわかりにくい 評価の客観性 客観的な評価となっている 一部に客観性を欠いたところがある 客観性を欠いた評価となっている	(2) 2次評価者としての評価	(3) 今後の方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> </table>		目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由	有効性	適切	見直し 余地あり	理由	効率性	適切	見直し 余地あり	理由	公平性	適切	見直し 余地あり	理由	<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小	現状維持
目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由																			
有効性	適切	見直し 余地あり	理由																			
効率性	適切	見直し 余地あり	理由																			
公平性	適切	見直し 余地あり	理由																			
見直し																						
拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小																						
現状維持																						
休止																						
廃止																						
(4) 所見																						

部内の番号	課内の番号	コード番号 (6桁)	基本目標	活力がみなぎるまちをつくる	
			主要施策	暮らしを支える地域産業の活性化を図る	
8	2	410101	施 策	農林業の振興	
			基本事務事業	農業の振興	
事業名	農山村活性化プロジェクト支援交付金事業				
事業箇所	美馬市全域				
事業区分	補助		単独		
計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度				
事業費 (単位:千円)	全体計画額	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降	
	1,012,000	2,000	200,000	810,000	
財源内訳	国庫支出金	550,000		110,000	440,000
	県支出金	50,000		10,000	40,000
	地方債	389,500		76,000	313,500
	その他特定財源				
	一般財源	22,500	2,000	4,000	16,500
事業の概要 及び 事業の意図等 (目的・成果)	(1) 対象(誰、何を対象にしているか) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(農業生産基盤整備、生活環境整備、定住化促進整備、地域間交流拠点の整備等が行える)				
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順) 平成24年度農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業採択条件として、平成23年度に活性化計画を事前策定し、農林水産省の承認を得なければならない。このため、農家、各種農業団体、JAはもちろん、一般市民からも意見要望を聞き取り調査し、活性化計画を策定する。				
	(3) 意図(目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか) 定住化人口及び地域間交流人口の増加 成果指標(目的達成度を表す指標) 定住化人口の増減、地域間交流人口の増減				
	(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか) 定住化を促進することにより、少子高齢化をふせぎ、地域間交流を活性化することにより活力あふれるまちをつくる。				
課 題	(確認) 該当する にチェックしてください 少子高齢化の進展や人口減少を踏まえた提案かどうか 職員数の減少を前提にした提案かどうか		(財政課使用欄) 過疎債(ソフト分)の対象として相応しいか 一括交付金の活用が可能かどうか		
	農山村で定住化を促進する為には、基盤整備による直接的所得の向上も必要であるが、地域間交流人口の増加による間接的な所得の向上を図る農業施策を施す。				
課題の処理					
(参考) 他団体の状況					

- 平成23年度 新規事業(単なる内部事務的なものは除く)については本調査票にて作成してください。
(今回の提出がない新規事業は、翌年度の予算登録はできません。)
- 実施事業の詳細が分かる資料があれば、添付してください。

重要度・優先度	AAA
---------	-----

(AAA...非常に高い AA...高い A...普通)

(事前)評価				
目的 妥当性	意図することは結果に結びつきますか。			
	結びつく	結びつかない	理由	
	市が関与する必要がありますか。			
	ある	ない	理由	
	市民等からのニーズはありますか。			
	ある	ない	理由	
有効性	緊急性がありますか。			
	ある	ない	理由	
	成果向上余地はありませんか。			
	ある	ない	理由	
効率性	類似の目的や形態を持つ事務事業は他にありますか。			
	ある	ない	ある場合は、その事務事業名と事業実施主体を記入	事務事業名 農林水産省各種補助事業 事業実施主体 県、美馬市、土地改良区等
	成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。			
公平性	ある	ない	理由	
	受益者負担は適正ですか。(受益に偏りはありませんか。)			
	適正	適正でない	理由	

2次評価			
(1) 1次評価結果の出来具合と客観性			
記述説明内容	評価の客観性		
記述は十分なされている	客観的な評価となっている		
一部に記述不足のところがある	一部に客観性を欠いたところがある		
記述不足でわかりにくい	客観性を欠いた評価となっている		
(2) 2次評価者としての評価			
目的妥当性	理由		
適切 見直し余地あり			
有効性	理由		
適切 見直し余地あり			
効率性	理由		
適切 見直し余地あり			
公平性	理由		
適切 見直し余地あり			
(3) 方向性			
<input type="checkbox"/> 再検討し実施	<input type="checkbox"/> 実施 (計画どおり)	<input type="checkbox"/> 見送り (延期)	<input type="checkbox"/> 取りやめ
(4) 所見			

当該事務事業の重要度・優先度を入力してください。(AAA、AA、Aの3段階)

各課等において、(事前)評価を行ってください。(~ の該当する を に塗りつぶし、理由を入力してください。)

2次評価欄は、入力しないでください。

部内の番号	課内の番号	コード番号 (6桁)	基本目標	安心・安全・快適で便利なまちをつくる		
			主要施策	快適な住環境をつくる		
6	1	220101	施 策	上水道の整備		
			基本事務事業	上水道の整備		
事業名	水道ビジョン策定事業					
事業箇所	美馬市					
事業区分	補助			単独		
計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度					
事業費 (単位:千円)	全体計画額	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降		
	11,000	11,000				
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,000	11,000			
事業の概要 及び 事業の意図 等 (目的・成果)	(1) 対象(誰、何を対象にしているか) ・市民					
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順) 現在、施設管理については、職員の経験を活かして対応している部分がある。しかし合併後6年も経過しており、平成28年度の簡水統合もふまえ、職員間で共通認識・目標を持つ必要がある。そこで、厚生労働省の水道ビジョンを基本に市の実情にあわせ「美馬市水道ビジョン」を策定し目指すべき将来像を明らかにする。 1. 水道事業の現状及び将来見通しを分析・評価し、基本目標を設定する 2. 基本目標達成に向けた施策を掲げる (経営効率化、財政計画、水質管理、施設耐震化、老朽管更新、利便性向上等) 3. 施策について具体的な工程等の目標を設定する					
	(3) 意図(目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか) これまで以上に安全でおいしい水を安定的に供給していくため、現状分析を行った上で長期的な政策目標を掲げ、これを実現するための基本方針、施策を示す。 成果指標(目的達成度を表す指標) 施策実行率					
	(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか) 適正かつ効率的な水道経営により、安全でおいしい水を安定的に供給する。					
課 題	(確認) 該当する にチェックしてください 少子高齢化の進展や人口減少を踏まえた提案かどうか 職員数の減少を前提にした提案かどうか			(財政課使用欄) 過疎債(ソフト分)の対象として相応しいか 一括交付金の活用が可能かどうか		
	目標達成に向けた施策の効果が現れているかどうかの確認					
課題の処理	PDCAを導入し、施策の実効性をチェックし、計画に反映させていく。					
(参考) 他団体の状況	・徳島市 策定済 ・鳴門市 策定済 ・阿南市 策定済 ・三好市 未策定		・阿波市 策定済 ・吉野川市 策定済 ・小松島市 策定済			

・平成23年度 新規事業(単なる内部事務的なものは除く)については本調査票にて作成してください。
(今回の提出がない新規事業は、翌年度の予算登録はできません。)

・実施事業の詳細が分かる資料があれば、添付してください。

重要度・優先度	AAA
---------	-----

(AAA...非常に高い AA...高い A...普通)

(事前)評価				
目的 妥当性	意図することは結果に結びつきますか。			
	結びつく	結びつかない	理由	適正かつ効率的な水道経営により、安全でおいしい水を安定的に供給する
	市が関与する必要がありますか。			
	ある	ない	理由	美馬市水道事業経営である
	市民等からのニーズはありますか。			
	ある	ない	理由	安全でおいしい水を安定的に供給する
有効性	緊急性がありますか。			
	ある	ない	理由	水道事業の基本目標を早急に設定しなければならない
	成果向上余地はありませんか。			
	ある	ない	理由	設定した目標に沿って施策を実施する。
効率性	類似の目的や形態を持つ事務事業は他にありますか。			
	ある	ない	ある場合は、その事務事業名と事業実施主体を記入	事務事業名 事業実施主体
公平性	成果を落とさずコストを削減する新たな方法はありますか。			
	ある	ない	理由	
公平性	受益者負担は適正ですか。(受益に偏りはありませんか。)			
	適正	適正でない	理由	美馬市水道の将来像であるため、適正である

2次評価			
(1) 1次評価結果の出来具合と客観性			
記述説明内容	評価の客観性		
記述は十分なされている	客観的な評価となっている		
一部に記述不足のところがある	一部に客観性を欠いたところがある		
記述不足でわかりにくい	客観性を欠いた評価となっている		
(2) 2次評価者としての評価			
目的妥当性	理由		
適切 見直し余地あり			
有効性	理由		
適切 見直し余地あり			
効率性	理由		
適切 見直し余地あり			
公平性	理由		
適切 見直し余地あり			
(3) 方向性			
<input type="checkbox"/> 再検討し実施	<input type="checkbox"/> 実施 (計画どおり)	<input type="checkbox"/> 見送り (延期)	<input type="checkbox"/> 取りやめ
(4) 所見			

当該事務事業の重要度・優先度を入力してください。(AAA、AA、Aの3段階)

各課等において、(事前)評価を行ってください。(~ の該当する を に塗りつぶし、理由を入力してください。)

2次評価欄は、入力しないでください。